

| | | H22.1 岩手県市町村課 | H22.1 八幡平市 | | | | | | | | | | | |
|-------------------|------------|--|--|------------|--------|--------|-------------------|------------|--------|--------|-------------------|------------|--------|--------|
| 項目 | | 助言・検討依頼事項 | 左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等） | | | | | | | | | | | |
| 行政改革 | 行政評価制度 | <p>【現状と課題】</p> <p>行政評価の取組状況等に関する調</p> <ul style="list-style-type: none">行政評価導入状況<ul style="list-style-type: none">平成19年度調査 試行中平成20年度調査 試行中行政評価の対象<ul style="list-style-type: none">事務事業の一部(公営企業会計事業含む)行政評価の公表<ul style="list-style-type: none">政策:実施していない施策:実施していない事務事業:公表を検討中(公表時期未定) <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none">・昨年度行政評価制度を試行しているが、行政評価の成果及び今後の導入に向けた検討状況を示してください。・行政評価の対象として、除外している事務事業について、具体的にどのような事務事業が示してください。 | <ul style="list-style-type: none">・ 試行は、旧西根町で行った行政評価や先進自治体の事例等を参考に事務事業評価シートの様式を組み立て、担当職員による評価シート作成の指導、業者委託による活動指標や成果指標の考え方などの研修を行いながら、本格実施に結びつけよう取り組んだ。しかし、成果指標の捉え方や、評価から改革改善への具体化の方法など、職員がこれまで経験したことがないことばかりで、単発の集合研修などでは理解が進まない状況であった。 先進自治体への視察や研修会、セミナーなどでの勉強を重ねた結果、行政評価をうまく運用し、改革改善まで結びつけるには、このまま独自に試行錯誤を続けていくより、実績のあるコンサルタント業者に支援を委託し、本市の目的にあった仕組みと運用を構築し、数年かけて定着させていくことが最も効果的であるとの判断に至った。 平成21年度から、実績のあるコンサルタント業者に支援を依頼し、事務事業評価を本格導入することで行っている。・ 本市では、事務事業について「A 行政評価による管理」⇒政策的事業、実施計画事業、市単独事業(結果(成果)が重要視される事務事業)、「B マニュアル化による管理」⇒法定受託事務、定型的・継続的な事務(プロセス(活動)が重要視される事務事業)、「C チェックリストで管理」⇒補助的な作業、内部管理のための庶務的な事務(効率が重要視される事務事業(作業))の3つに区分を行っている。除外対象となっている事務事業は、B、Cに区分されている事務事業である。 試行段階では、事務局の指示若しくは事務事業所管課による任意抽出で評価を行っていたが、本格実施では、段階的に全事務事業を評価する予定である。 | | | | | | | | | | | |
| | 民間委託 | <p>【現状と課題】</p> <p>民間委託等の推進(事務事業21事業)(H21.4.1現在)</p> <ul style="list-style-type: none">・全部委託(7):本庁舎の夜間警備、電話交換、し尿収集、一般ごみ収集、学校給食(運搬)、水道メーター検針、ホームヘルパー・一部委託(9):本庁舎の清掃、公用車運転、学校給食(調理)、学校用務員事務、道路維持補修・清掃等、情報処理、バス運行、除雪、医療事務・全部直営(4):案内・受付、ホームページ作成、調査・集計、総務関係事務・その他(1):在宅配食サービス(なし) <p>県内平均と比較して、事務事業の民間委託の割合が比較的高い。</p> <table><tr><td>全部委託割合:43.9%(H17)</td><td>35.0%(H21)</td><td>《岩手県平均</td><td>37.7%》</td></tr><tr><td>一部委託割合:26.3%(H17)</td><td>45.0%(H21)</td><td>《岩手県平均</td><td>32.8%》</td></tr><tr><td>全部直営割合:29.8%(H17)</td><td>20.0%(H21)</td><td>《岩手県平均</td><td>29.6%》</td></tr></table> <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none">・民間委託の状況から判断すると、取組目標を達成しているが、実際に民間委託を導入した上での課題があれば示してください。 | 全部委託割合:43.9%(H17) | 35.0%(H21) | 《岩手県平均 | 37.7%》 | 一部委託割合:26.3%(H17) | 45.0%(H21) | 《岩手県平均 | 32.8%》 | 全部直営割合:29.8%(H17) | 20.0%(H21) | 《岩手県平均 | 29.6%》 |
| 全部委託割合:43.9%(H17) | 35.0%(H21) | 《岩手県平均 | 37.7%》 | | | | | | | | | | | |
| 一部委託割合:26.3%(H17) | 45.0%(H21) | 《岩手県平均 | 32.8%》 | | | | | | | | | | | |
| 全部直営割合:29.8%(H17) | 20.0%(H21) | 《岩手県平均 | 29.6%》 | | | | | | | | | | | |
| | 指定管理者制度 | <p>【現状と課題】</p> <p>公の施設の指定管理者制度導入状況(H21.4.1現在:対象203箇所)</p> <ul style="list-style-type: none">・指定管理者導入済み44箇所(H21末までの目標:68箇所)・業務委託あり37箇所(H21末までの目標:45箇所)・全部直営122箇所(H21末までの目標:69箇所) <p>・県内平均と比較して、指定管理者制度の導入は遅れている。 指定管理者制度導入割合:21.7% 八幡平市 (岩手県平均 26.8%) 平成21年度末までの取組目標:36.6%</p> <p>・目標に対して、文教施設での指定管理者制度の導入が進んでいない(H21.4.1現在:3施設、H21末までの目標:27施設)</p> <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none">・平成21年度末までの取組目標の達成見込みを示してください。仮に目標達成ができない見込みの場合は、その理由を示してください。 | <ul style="list-style-type: none">平成21年度末までの取組目標の達成見込みについては、<ul style="list-style-type: none">・ レクリエーション・スポーツ施設については、取組目標を達成している。・ 産業振興施設については、業務委託で1箇所、取組目標に達成していないが、引き受け手がないため、今後も引続き直営の見込みである。・ 基盤整備施設については、取組目標達成しており、特に業務委託は目標達成以上となっている。・ 医療・社会福祉施設については、取組目標を達成している。・ その他施設についても取組目標を達成している。・ 文教施設において、施設の廃止、指定管理者の導入及び業務委託が進まない状況から全体的な目標達成の遅れとなっている。これを、今年度末までに達成する見込みはないが、その理由としては、地区公民館等の運営について合併前からの相違が多々あり、設置・運営方法等についての全体的な意思決定に時間を要しているものである。 | | | | | | | | | | | |
| | 市場化テスト | <p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none">・市場化テスト導入予定不明 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none">・市場化テスト導入の実現性について、考えを示してください。 | <ul style="list-style-type: none">・ 官と民がコストやサービスを競争する受け皿、土壌がないため、市場化テストの導入について明確な方向性を持っていない。 本市では、行政評価制度のような事務事業を進めるうえでの軸となるものが確立されていない。そのため、事務事業の客観的な評価(市場化テストでいう対象事業の把握やコスト検証、品質の保証)が出来ていないという側面がある。 | | | | | | | | | | | |

| H22.1 岩手県市町村課 | | H22.1 八幡平市 |
|-----------------------------|---|---|
| 項目 | 助言・検討依頼事項 | 左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等） |
| 技能労務 職員の給 与 | 【現状と課題】 ・技能労務職員の給与等の取組み方針について、総務省通知に基づき策定、公表しているが、その中で「小学校の統廃合による用務員の削減、学校給食センターの調理業務の民間委託による学校給食員の廃止、清掃センターの民間委託による清掃職員の廃止、保育所の民間委託、統合による保育所調理員の削減、患者輸送バス、スクールバスの民間委託による自動車運転手の削減を予定しています。」とされている。 【検討依頼事項】 ・上記取組方針の用務員、学校給食員等の削減の具体的な検討スケジュールについて示してください。 | ・用務員、学校給食員等の削減については、退職者不補充とすることで削減していきたい。 労務職（H21/4/1現在43人）の当面定年退職予定 H21年度 2人、H27年度 1人 |
| 労務対策 （メンタル ヘルス対 策） | 【現状と課題】 ・精神疾患による病気休暇がH18年8人、H19年5人、H20年7人である。 ・精神疾患による休職者がH18年2人、H19年3人、H20年2人である。 【検討依頼事項】 ・精神疾患による職員の病気休暇等の対策について、具体的な取組み（防止・ケア）を示してください。 | 毎年、外部の講習会へ管理職等を派遣し、理解を深めたり、対処法などを学んでいる。今後も、職員全体の研修会を開催したり、外部講習会等へ職員の派遣を行い対策の向上へ努めたい。 |
| 人材育成 | 【現状と課題】 ・「人材育成基本方針」及び「研修に関する基本的な方針」は平成18年9月に策定されている。 【検討依頼事項】 ・人材育成基本方針及び研修に関する基本的な方針の取組状況を示してください。 | ・人材育成基本方針に基づき年次職員計画を定め、次のとおり研修を行った。今後は、人事評価関係等新規研修を充実（H21年度人事評価研修実施198人受講）して職員資質の向上に努めたい。 (1) 内部研修（受講328人） ・新規採用8人、行政評価 295人、新採用フォローアップ5人、法制執務20人 (2) 外部研修（受講90人） ・県央地区市町村職員研修協議会職員研修（新任8人、初級4人、中級15人、上級10人、係長新任2人、係長現任4人） ・岩手県市町村職員共済組合（メンタルヘルス講習会2人） ・岩手県市町村振興協会（行財政5人、パソコン1人、市町村職員7人） ・岩手県町村会・市長会（課長補佐新任6人、課長新任4人、中堅職員3人、人事評価1人、新任課程（後期）5人、 公営企業事務2人、契約事務1人、財務事務1人、税務事務2人） ・市町村アカデミー（農山漁村地域の活性化 1人、自治体経営の改革1人） ・国際文化アカデミー（公立病院改革2人） ・全国市長会（地方税徴収事務1人） ・その他（危険物取扱者試験準備講習2人） |
| 職員の相 互交流 | 【現状と課題】 ・「県及び市町村職員相互交流実施要綱」に基づく交流（派遣期間2年、割愛） これまで平成19年度に土木分野で1名の人事交流を行っている。 ・「広域振興局等及び市町村職員相互交流実施要綱」に基づく交流（派遣期間1年、併任） これまで平成14年度と15年度に企画分野で、17年度に福祉分野で旧西根町が、18年度に福祉分野で八幡平市がそれぞれ1名人事交流を行っている。 ・「市町村研修職員要綱」に基づく研修生派遣（派遣期間1年、併任） 過去10年間（平成12～21年度）では、平成14年度に旧安代町で、平成18年度に八幡平市でそれぞれ1名ずつ研修生派遣が行われている（合併伴う生活保護事務移管関係研修を除く）。 【検討依頼事項】 ・人材育成基本方針等における人事交流、研修生派遣の位置付けを示してください。 ・仮に人事交流、研修生派遣について、必要であるものの実施することができていないという場合、支障となっている事項や改善することにより実施につながる事項について示してください。 ・職員の人材育成の手段・方策の一つとして、今後の人事交流及び研修生派遣について検討してください。 | 【方針】 ・先進的な高度な専門知識を習得することで職員政策形成能力発揮できることから人事交流は必要である。 【対策】 ・専門的な知識の人材育成を推進するため平成21年度においては、岩手大学との地域連携により1名の派遣をしている。 ・自然豊かな観光資源をPRし誘客をさらに推し進めるためにも八幡平市観光協会との連携は欠かせないものであり、職員派遣派遣を実施する。 ・人材育成として学習機会の提供を図ることから、庁外研修により専門的な知識、技術の研修専門機関への研修拡大を図る。 【課題】 ・人事交流、研修生派遣については人材育成の観点から、職員の問題意識や学習意欲を向上が期待され、斬新な風土づくりのための手段は必要ではあるが、定員管理計画により職員削減しているが、派遣できる職員数が難しくなっている。 |

| H22.1 岩手県市町村課 | | H22.1 八幡平市 | |
|--------------------------|---|--|--|
| 項目 | 助言・検討依頼事項 | 左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等） | |
| 勤務時間、休暇等 | <p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none">・勤務時間 40:00(休憩時間 45分(12:15～13:00))・年次休暇の取得 平均取得日数11.8日 消化率30.1%・国と異なる特別休暇<ul style="list-style-type: none">・結婚休暇(7日以内(週休日等を含む))・産後(産後10週間まで)・保育時間(1日2回それぞれ1時間以内)・親族死亡(配偶者10日)・親族追悼(父母、配偶者、子)・夏季休暇(4日以内)・独自の特別休暇等<ul style="list-style-type: none">・職員団体の事務従事(無給)・妊娠障害 ・生理休暇 ・予防接種又は健康診断・妊娠中、出産後の保健指導、健康診断・妊娠中、業務が母体、胎児の健康保持に影響があるとき・妊娠中、交通機関の混雑が健康保持に影響があるとき・その他<ul style="list-style-type: none">・育児短時間勤務(改正に向け検討中)・自己啓発等休業(制度なし)・修学部分休業(制度なし)・高齢者部分休業(制度なし) <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none">・勤務時間短縮の改正予定について示してください。・国と異なる特別休暇及び独自の特別休暇等について、今後の見直しの考え方を示してください。・育児短時間勤務の制度化に向けた検討状況を示してください。・自己啓発等休業、修学部分休業及び高齢者部分休業について、制度化に向けた考え方を示してください。 <p>【助言事項】</p> <ul style="list-style-type: none">・全国的に見ても岩手県内の市町村には国と異なる特別休暇が多いと国から指摘されていますので、この点も念頭におきながら、見直しを検討すべきではないでしょうか。・各種休業等について、利用したい職員が出てきた時に利用できるようにする必要があり、制度化を検討すべきではないでしょうか。 | <ul style="list-style-type: none">・勤務時間短縮の改正予定 現行8:30～17:15/休憩12:15～13:00 ↓ 予定8:30～17:15/休憩12:00～13:00 実施時期及び議会提案時期については、検討中。・国と異なる特別休暇及び独自の特別休暇等の今後の見直し 国・県の制度及び県内の状況を把握の上、検討して参りたい。・育児短時間勤務の制度化に向けた検討状況を示してください。 制度については認識しており、制度化に向けて検討していきたい。・自己啓発等休業、修学部分休業及び高齢者部分休業についての制度化に向けた考え方 制度化に向けて検討していきたい。 | |
| 福利厚生事業 | <p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none">・互助会の有無(平成20年度)<ul style="list-style-type: none">・独自互助会:なし・共同互助会:岩手県市町村職員互助会(公費負担あり)・公費負担状況(平成20年度)<ul style="list-style-type: none">・公費負担総額 7,864千円・会員掛金総額 7,042千円・公費負担額(事務費含む、一人当) 19,417円 52.8%・公費負担額(事務費含まない、一人当)13,533円 43.8%・見直しの状況(平成20年度)<ul style="list-style-type: none">・なし・公表状況<ul style="list-style-type: none">・平成19年度公表(平成18年度分) なし・平成20年度公表(平成19年度分) なし <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none">・公表に向けた取組み及びスケジュールを示してください。 | 10月に、公費負担の状況を「人事行政運営等の状況」において、ホームページにおいて公表を行った。 | |
| その他 | <p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none">・人事行政の運営状況等の公表について、条例が制定されておらず、公表がなされていない。→7/15実施ヒアリング時の回答:9月又は12月議会に提案予定 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none">・条例制定に向けての進捗状況を示してください。・公表のスケジュールを示してください。 | <ul style="list-style-type: none">・条例制定に向けての進捗状況 第三回定例会を経て制定済み。・公表のスケジュール 10月29日公表(掲示・市ホームページ)、11月号市広報に掲載 | |
| 住民基本台帳及び住民基本台帳ネットワークシステム | セキュリティ対策 | <p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none">・セキュリティチェック自己点検(満点:3.00) 平成20年度 2.96点(県平均2.96点、国平均2.99点) 平成21年度 3.00点(県平均2.95点) 本年度は昨年度よりも点数が上がり、自己点検の結果は良好である。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none">・システム運営監査等の第三者的なチェックの実施についての今後の取組み及びスケジュールを示してください。・既存住基システムを含め災害時の対応について示してください。 | <ol style="list-style-type: none">1. 第三者的なチェックについて 毎年自己点検によるチェックは実施しているが、第三者的な実施は未実施である。今後は県が地方自治情報センターの監査を受ける団体を指名することになっているので、その機会を利用するなど第三者的なチェックを実施することを検討していきたい。2.災害対応について 特に定めてはいないが、緊急時に備え住基データの漏洩防止に努めながら毎日バックアップは取っている。また、窓口端末が稼動しない場合でも証明書等の発行が出来るようノートパソコンにもバックアップデータを毎日取り、対応できるよう備えている。今後は災害時の対応として、既存住基システムを含めた「緊急時対応計画」を作成することを考えていきたい。 |
| | 住民基本台帳カード | <p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none">・交付実績424枚(平成21年3月31日現在)、住基人口30,042人(平成21年3月31日現在)、普及率1.41%(県内第15位)・住基カード交付手数料の無料化実施済(平成20年4月1日～23年3月31日)・住基カードの多目的利用未実施 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none">・住基カード普及に向けての、今後の取組み及びスケジュールを示してください。(多目的利用や広域交付への参加、運転免許証を返納した高齢者の身分証明書としての利用のPR等) | 住基カードの無料化を実施しながら、市の広報誌への掲載(年3～4回)、窓口でのチラシの配布、PRのポスターを作製し貼付するなどの啓発活動を行い普及に努めている。多目的利用については、現在計画している新庁舎建設と併せて、自動交付機の導入を検討している。 |